

平成 29 年 度

事 業 報 告 書

及 び

財 務 諸 表、収 支 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般財団法人 機 械 振 興 協 会



# 平成 29 年度 事業報告書及び財務諸表、収支計算書

## 目 次

### 事業報告書

#### 第 1 章 基本方針

1. 経営理念と経営に当たっての基本方針…………… 1

#### 第 2 章 機械振興会館等資産運営事業

1. 積極的な会館運営…………… 2  
2. 機振協ビジネスセンター事業…………… 4

#### 第 3 章 経済研究事業

1. 調査研究事業の展開…………… 6  
2. BIC 事業の強化…………… 9

#### 第 4 章 技術研究事業

1. 新分野事業への今後の取組み…………… 11  
2. 既存事業の選択と集中…………… 12  
3. 東久留米技術研究所の有効活用への再検討…………… 13  
4. 事業成果の普及活動…………… 13

#### 第 5 章 その他

1. 諸規程の整備…………… 16  
2. 主な会議とイベント…………… 16

### 財務諸表、収支計算書

#### I 財務諸表

1. 貸借対照表…………… 19  
2. 貸借対照表内訳表…………… 21  
3. 正味財産増減計算書…………… 22  
4. 正味財産増減計算書内訳表…………… 24  
5. 財務諸表に対する注記…………… 25  
6. 附属明細書…………… 29

#### II 収支計算書

1. 収支計算書…………… 30

#### III 監査報告書

1. 監査報告書…………… 31



# 事業報告書



## 第1章 基本方針

### 1. 経営理念と経営に当たっての基本方針

平成29年度は、公益法人制度改革に伴う当協会の一般財団法人への移行後7年目の事業年度。移行を契機として平成22年6月に策定した「機械振興協会ビジョン」に続き、平成27年に新たな指針として決定した「新たな取り組み」実行の3年目に当たり、具体的には①から③の取り組みを実施した。

(機械振興協会の新たな取り組み)

- ① 実施する事業の重点化  
「選択と集中」
- ② 機械工業界からややもすると漏れてしまう恐れのある企業への貢献  
「地方中小・小規模企業支援」
- ③ 機械振興会館・技術研究所に入居している工業会等への貢献  
「インフラ等の有効活用」

これらを踏まえ、わが国産業の重要な位置を占める機械産業の振興に資するため、当協会が持つ経営資源を有効・適切に活用し、「時代が求める社会的、経済的要請」に応じていくことを経営理念として、次章以降に記す事業を実施した。また、第3章及び第4章に記す研究事業のうち、一般財団法人移行への認可に際し策定した公益目的支出計画に記された公益目的事業（①機械産業の経営及び経済に関する調査研究事業、②図書館事業、③機械産業の技術に関する調査、研究開発情報提供、④機械産業に関する優れた研究開発の表彰及び啓蒙事業）を実施していくに当たっては、経済と技術のシナジー効果、さらには将来的な収益創出の可能性を追求し、当協会運営基盤の維持、拡大に努めた。

なお、新たな取り組みの3年目として、「協会は誰のために事業を行うのか」を常に念頭にこれまでの事業の総括を行うとともに、当協会の事業運営の内容をより具体化、明確化させ、会館入居団体及び機械産業界への貢献を行った。

## 第2章 機械振興会館等資産運営事業

### 1. 積極的な会館運営

#### (1) テナント募集及び会議室の利用状況等の報告

当協会の最大の収入源である会館テナント賃貸事業及び貸会議室事業の拡大に努め、平成28年度に引き続き財政基盤の安定化を推進した。平成29年度も引き続き空室の解消に取り組んだ。具体的には関係者の地道な努力によって6法人が平成29年5月からの契約となり、275坪強の空室が解消することができた。別館においては、平成28年度から全室入居という状況となった。他方、既存入居団体の事業縮小等による一部返室もあったが、すぐに引き合いがあり、入居にあたっての斡旋をしているところである。このようにテナント関係については、改善の兆しが見られるものの、引き続き厳しい状況は変わっていない。入居斡旋に当たっては、従来からの機械産業団体を中心とした入居募集案内を、一般企業を含めて斡旋、また、営業活動も協会役職員はもとより、不動産仲介業者へも協力依頼を行いつつ、募集に取り組んでいる。

貸会議室については、新規入居団体等による利用が頻繁となり、対前年と比べて売り上げベースで1割程度の増加になった。また、会議室の長期間の貸し出しによる増収もあり、貸会議室関係での収入が2億円台を達成している。

また、平成24年度から導入した「機械振興会館巡回バス」は、認知度も上がり、テナントや貸会議室利用者を中心に毎日230人程度の利用が定着している。

#### (2) 資産運用について（金融・不動産）

##### ・金融資産の運用

平成27年度に当協会の資産運用に関して、より適切な運用ができるよう外部委員からの評価・助言を受ける制度として、資産運用アドバイザー会を発足させた。

資産運用アドバイザー委員名簿（敬称略）（平成30年4月1日現在）

宮川 努（座長）	学習院大学経済学部 教授
※岩佐 浩人	（株）ニッセイ基礎研究所 金融研究部不動産投資チーム 主任研究員
大西 正一	大西正一法律事務所 弁護士
鹿毛 雄二	ブラックストーン・グループ・ジャパン（株） 特別顧問
原田 靖博	フューチャー（株） 上級顧問 CEO特別補佐



元森 俊雄                      元森公認会計士・税理士事務所          公認会計士・税理士

※（株）ニッセイ基礎研究所の増宮守氏の後任として平成29年9月28日付就任  
平成29年度は、5月及び1月に下記議題について開催し、意見を頂いた。  
詳細については、議事録を参照。

第6回開催は、平成29年5月29日

議題

1. 平成28年度債券等運用状況報告（決算）
2. 投資有価証券平成28年度運用利回り
3. 不動産から収益について
4. 投資信託の取り扱いについて
5. その他

第7回開催は、平成30年1月19日

議題

1. 平成29年度債券等運用状況報告（上期）
2. 12億円の最終運用報告
3. 余裕資金の再投資について
4. 会館の空室状況について
5. その他

上記の会において、以下のとおり、「平成30年度資産運用基本方針」を決定した。

『平成30年度の運用に当たっての基本方針として、直近での株式市場においては、日経平均株価が上昇しているが、積極的な運用を行ったときに発生するリスクについてその判断を日々行うような体制が整備されていないこと、また、金融情勢（マイナス金利）等を見たときに、当面は資金運用の成果を期待できる状況にはないところであるため、慎重かつ安全な運用に努め、資産運用規程に定めているように「元本」を毀損することなく運用することを基本とする。

なお、今後の資金運用のための体制をどのような形で強化していったらよいかについても検討することとする。

また、当協会は、収入財源として不動産からの収入も期待できることから、当面は、資金運用に多くを期待するのではなく、賃料収入等を併せた総合的な資産運用を行うことを、より重視することを基本としたい。』

平成30年度資産運用計画は、上記の基本方針で平成30年3月27日開催の当協会理事会に報告され、当協会の平成30年度予算策定の基礎とした。

・会館等の将来像の検討とその活用

当会館は竣工以来およそ半世紀を迎えたところ、耐震工事等大改修を行うなどして、建物・設備の維持・改善に取り組んでおり、平成29年度も引き続き中長期的な観点に立った会館の維持に努めた。

## 2. 機振協ビジネスセンター事業

会館内ビジネス協議会と入居団体共用の展示室「コミュニティプラザ」を活用し、会館サービスと中小企業支援に取り組んだ。また、産学連携では、第7回目となる産学官連携シンポジウムを北海道経済産業局と共同で開催した。

### (1) 会館内ビジネス協議会活動

会館入居団体とのコミュニケーションを緊密にすることで館内サービスの向上に繋げ、各団体の事業運営での共通課題に入居団体が協力して取り組むことを目的に、平成25年度に有志で会館内ビジネス協議会を立ち上げた。平成29年度は4回の協議会を開催し、活動も定着化した。今後は、構成メンバーの拡大を図り、事業活動の相談と相互協力の場として協議会を充実させる。加えて、平成26年度に会館地下1階にオープンさせた会館入居団体共用の展示室「コミュニティプラザ」では、国産準天頂衛星「みちびき」講演会（平成29年12月12日開催）と連動した形で、衛星利用を拡充するための試験機「マルチスペクトルセンサ」の実機展示を行った。また「福島県ものづくりフェア」と題した福島県各市町村の観光案内や企業誘致のパネルの展示、パンフレットの提供を平成30年1月中旬から1ヶ月にわたって行い、その事業活動を支援した。協議会活動と、「コミュニティプラザ」を有機的に活用することで、入居団体や会員企業へのサービス充実に繋げている。

### (2) 産学官連携活動と情報発信

第7回目を迎えた産学官連携シンポジウムは、北海道経済産業局とコラボレーションして平成30年2月に札幌で開催した。「食品・ものづくり現場における生産性革命」をテーマに、(一社)クラウド推進機構の松島桂樹代表理事と旭鉄工(株)の木村哲也代表取締役社長の講演及び地元企業を中心とした各社による「ロボットIoT」関連展示を行い、400名を

超える参加者で盛況に開催した。このシンポジウムは、地方の中小企業の発展と地域活性化の一助として寄与することを目標に毎年開催している。

また、会館入居団体と会員企業向けには、平成 27 年度から教育セミナーを開始し、平成 29 年度は（独法）情報処理推進機構と（一財）衛星測位利用推進センターに協力を得て、2 回のセミナーを実施した。

さらに中小企業等からの個別の相談には、ポータルサイト「産業支援の扉」の「よろず相談コーナー」を活用し、「機振協ビジネスセンター」中核の（NPO）KSKK と連携し、対応している。

会館の地下 3 階に設置した中小・ベンチャー企業向けの首都圏共用オフィス「T-BISC」は、（株）さがみはら産業創造センターとの共同事業で、活動拠点を提供することで中小企業等を支援している。

### (3) 国際連携の活動

グローバル時代に対応する国際連携の活動は、今後の経済成長の期待できる東南アジア地域を中心に「機振協ビジネスセンター」の協力のもと取り組んだ。韓国では、「機振協ビジネスセンター」の韓国技術ベンチャー財団が取りまとめた日本企業への京畿道通商促進商談会（平成 29 年 9 月）や、日韓ビジネス交流・協力に関する需要調査協力団体・企業募集に対する広報活動を行った。また、台湾とは、（NPO）KSKK がまとめで、台湾機械工業同業公会（略称；TAMI）が主催する日台企業商談会（平成 29 年 7 月）の機械振興会館での開催を支援した。

## 第3章 経済研究事業

### 1. 調査研究事業の展開

#### (1) 調査研究事業の概要

平成 29 年度調査研究事業では、平成 28 年度に引き続き IoT が機械情報産業に与える影響に関する研究、地方地域の中小企業やベンチャー企業の活性化に向けた課題、将来型モビリティの可能性などについて実態調査に基づく分析を実施した。特に IoT 研究会では、中小企業における IoT 活用などの事例について政策サイドとのコミュニケーションを図りながら実態把握に努めた。また、地方講演会等により積極的な情報発信に努めるとともに日本の機械産業の動向をまとめたアニュアルレポート「日本の機械産業 2017」及び機械産業の先端研究論文誌「機械経済研究 No. 48」などを刊行した。

#### (2) 調査研究事業

##### ① IoT が拓く機械情報産業の未来像に関する調査研究

IoT 及びインダストリー4.0 及び関連ビジネスが拡大する中、「日本版の IoT 及びインダストリー4.0」を戦略的に構築する段階にあるため、本調査研究では、工作機械メーカーにおける IoT 活用や小企業における IoT 活用による生産性向上への取り組みなどについて具体的に取り組んでいる企業経営者等を研究会講師として招聘し、実態把握に努めた。なお、以上の成果については、経済研究所主催 CIs シンポジウム「コネクテッドインダストリーズ時代のモノづくりを考える－中小企業の IoT 活用の可能性と課題－」を企画し、情報発信に努めることとした（平成 30 年 5 月 24 日実施）。

##### ② 中小企業の外部連携による成長市場戦略

本調査研究では、既存市場の縮小及び競争激化に直面している国内の中小企業における新市場戦略について、同業者のみならず大学や公的機関など多様なアクターとの外部連携活動による製品開発の実態に直目し、特に、今後、世界的に市場の拡大が期待されている航空機産業及び医療機器を含むヘルスケア機器産業を対象に調査を実施した。具体的には福島県、神奈川県、長野県及び兵庫県等において事例調査を実施し、各ケーススタディに基づいて、航空機産業についてはクラスター形成の視点から、また、ヘルスケア機器産業については製品化の段階ごとの外部連携活動のパターンをなど析出し、中小企業の外部連携活動による成長市場戦略の課題と可能性を提示した。

### ③ アメリカンイノベーションにみる官＝学＝ベンチャー（産）の突破力

本調査研究では、近年追究してきた日本電子産業におけるベンチャー振興調査から目を米国に転じ、米ベンチャー系企業などがグローバルに成功していく「粹組」の点を吟味した。すなわち米国では 1980 年代頃から政府や議会、とりわけ、DARPA ほか国家安全保障当局によって、イノベーションの温床としての大学活用が本格的に推進されてきた。その結果、学・産・軍・官に分布する理系科学技術コミュニティが、学や軍が有する技術シーズを、米国の産・軍がグローバルリーダーになるための「プラットフォーム」として、開放～活用していった事例について調査・分析した。他方で、同時期にエクイティ系金融の自由度や規模が画期的に拡大し、それは上記の点と互恵的に共振して米系企業や軍によるグローバル一極化を導いた。個別ベンチャーの成功は、そうした全体として有利な「地歩・形勢」の上で展開したことを踏まえれば、問題提起としては、わが国も（個別ベンチャー振興と同時に）理系科学技術コミュニティ、とりわけ諸学会が、技術・ビジネス・金融を通貫して理解する人材の養成に協力するなど、一段の努力が望まれる旨、帰結した。

### ④ 「将来型モビリティ」創造と価値づくり

本調査研究では、「将来型モビリティ」をテーマに既に超高齢化社会に突入しているわが国の現状について「乗り合いタクシー」などを活用する自治体例やコンパクトシティの成功事例ともいえる富山市の事例から概観した上で、国内のモビリティ市場では自動運転などの新技術投入が望まれるものの、例えば市街地と過疎地、あるいは観光地等ではその市場ニーズは大きく異なっており、モビリティの「価値」そのものに違いがあることを明らかにした。加えて、障がい者や高齢者などユーザー層の多様性にも配慮する必要があるため、地域ごとにモビリティ開発・投入における課題などを整理した。以上の結果を踏まえ、同事業では、地域がどのような「価値」をモビリティに見出そうとしているのかを深掘りすることが新たなモビリティ市場の形成に繋がり、そうしたニーズと新たなモビリティ製品のシーズが結びつくことによって「将来型モビリティ市場」が形成されるといった「需要対応型の市場／産業のあり方」の必要性を指摘した。

### ⑤ 外部人材活用によるタイムリーな情報発信と調査能力の強化

平成 29 年度より調査研究事業の充実を図る目的から外部研究員活用の仕組みづくりを進め、外部研究員の業務内容に関する検討、外部研究員候補の選定及び外部研究員の研究環境整備を開始した。具体的には大学研究者など外部有識者 4 名を「経済研究所特

任研究員」として登録した。

### (3) その他の調査研究事業

① アニュアルレポート「日本の機械産業 2017」の刊行

② 研究ジャーナル「機械経済研究」No. 48 の刊行（掲載論文は下記のとおり）

<論文>

近藤信一「中小企業による能動的 IoT 利活用」

北嶋 守「中小企業基盤技術のスマート農業分野への適用状況の分析」

<研究ノート>

加藤秋人「中小企業のネットワーク化を通じた航空機産業クラスターの展開」

中島章子「中小製造業の多様な連携を通じた人材育成」

### (4) 調査研究成果等の普及

調査研究成果の普及については下記のとおり、弊所主催の地方講演会及び外部機関主催の各種セミナー等において積極的な情報発信を行った。

<講演会開催>

●「平成 29 年度機械情報産業講演会 in 沖縄」

テーマ：「沖縄県の新たなビジネス創造に向けた機械情報産業の可能性」

●新春 STEP 講演会

テーマ：「激動する世界の自動車産業－電気自動車の普及加速で変わる部品サプライヤー構造－」

<講演発表>

●「2017 年自動車・部品産業における設計と開発研究会」（早稲田大学自動車部品産業研究所主催）

テーマ：「環境技術開発とサプライチェーン」

●「ERINA ビジネスセミナー」（（公財）環日本海経済研究所主催）

テーマ：「中国の産業用ロボット・生産設備産業の動向と可能性」

●「ものづくり産業の最新動向を知る－次世代農業、自動車、電子デバイス各産業の最新動向－」（岩県立大学主催）

テーマ：「中小製造業のスマート農業への参入状況と今後の課題」

テーマ：「中国の新エネルギー車導入の道筋と環境対応技術の変遷」

- 「日比谷カレッジ」(日比谷図書文化館主催、BIC ライブラリ協力)  
テーマ：「将来型モビリティは近い将来を変えるか？」
  - 「山形県次世代自動車研究会セミナー」(山形県商工労働部主催)  
テーマ：「自動車の電気が自動車・同部品サプライヤーに与えるインパクト」
  - 「平成 29 年度第 2 回新素材産業動向研究会」((一財) 素形材センター主催)  
テーマ：「新エネルギー車の導入と市場動向、環境対応技術の変遷～中国の事例、欧米含む環境規制動向等を中心に～」
  - 「第 106 回特別会員定例会」(日立技術士会主催)  
テーマ：「超高齢社会における医療・健康・福祉機器開発の動向と課題」
- <メディア掲載等>
- 日中経済ジャーナル 5月号((一財)日中経済協会発行)  
テーマ：「中国の工作機械と産業用ロボット」
  - アクセス埼玉 9月号((公財)埼玉県中小企業振興公社発行)  
テーマ：「中小企業の基盤技術を活かしたスマート農業の推進」
  - アクセス埼玉 11月号((公財)埼玉県中小企業振興公社発行)  
テーマ：「将来型モビリティの新市場展開ーその現状と今後に向けた課題ー」

## 2. BIC 事業の強化

### (1) BIC ライブラリ基盤の維持強化

BIC ライブラリの基盤として維持強化に努めている。長年にわたり蓄積された貴重な情報資源を維持しつつ、最新の産業情報を積極的に取り込み、所蔵図書の充実に努めた。

### (2) 専門図書館間横断検索システムの普及促進

専門図書館横断検索「ディープ・ライブラリプロジェクト」参加館は 100 館以上に増加した。加えて、公共図書館及び大学図書館の所蔵情報との連携強化に努めた。

### (3) 情報ナビゲータ交流会

専門図書館と他館種図書館との一層の交流を図ることを目的に、ビジネス支援図書館推進協議会と共催で第 6 回情報ナビゲータ交流会を機械振興会館において開催した。

#### (4) 外部機関との連携及び情報発信事業

##### <施設活用>

- 武蔵野大学の集中講義として BIC ライブラリ・ディスカッションスペースで講義が行われ、企業研究の基礎資料として BIC ライブラリの資料が活用された。
- 「図書館員のための財政講座～出張財政出前講座 with SIM ふくおか 2030@BIC ライブラリ」(ビジネス支援図書館推進協議会主催)
- 石川県立図書館、地域活性化センター、日本図書館協会、千葉経済大学等が BIC ライブラリを見学した。

##### <講演発表>

- 「ビジネス支援図書館勉強会」(千葉県山武市さんぶの森図書館主催)  
テーマ：「BIC ライブラリと専門図書館の紹介」
- 「第 16 回ビジネス・ライブラリアン講習会」(ビジネス支援図書館推進協議会主催)  
テーマ：「公共図書館の職員から見た使える専門図書館情報源」
- 「いちほら市民大学」(市原市教育委員会生涯学習センター主催)  
テーマ：「図書館大活用法－専門図書館について－知ろう！使おう！」
- 「図書館を活用する会」(目黒区自主研究グループ主催)  
テーマ：「専門図書館」

##### <展示会出展>

- 「図書館フェス」(東久留米市立中央図書館主催)  
技術研究所とともに参加し、「ひとハコ図書館コーナー」に出展した。
- 「第 19 回図書館総合展」



## 第4章 技術研究事業

### 1. 新分野事業の今後の取組み

生産のグローバル化、少子高齢化などのモノづくり環境の変化及び当協会の一般財団法人化に伴う経営資源の変化の中で、機械産業における中小・小規模製造業支援を最大効率で行う必要がある。そこで、研究開発事業では、社会的ニーズがあり、かつ成果が期待できる事業を集中実施した。具体的には、「農作物生産システムの開発」、「安全コンサルティング事業」及び「障害者による3Dプリント作業の参画者拡大を目指した技術開発事業」の3事業を実施した。

#### (1) 農作物生産システムの開発

中小・小規模製造業の新市場開拓のため、農作物生産システムの開発事業を進めた。これまでの成果について各方面から評価を得ていることを受けて、平成29年度は、従来の成果の普及活動に重点を置く事業を行った。

具体的には、今後のわが国農業にとって重要となる市場や消費側の期待に応える農業を推進するため、農業法人12社、製造業7社が参加するコンシューマーアグリ研究会（CA研究会）を母体とし、農林水産省や地域行政からも期待を得ている「IoT農業の推進」及び「室内型パレット生産装置」の2サブテーマを実施した。

##### (a) IoT農業の推進

これまでの研究成果として、見込生産である葉菜栽培の作り過ぎのムダ及び機会損失削減のため、機械産業の技術を活用して、品種、季節及びハウスなどによって個々に異なる生産リードタイムを考慮しつつ、販売計画に基づく生産計画立案を行う生産管理システムを開発した。平成29年度は、本システムの農業法人への成果普及活動を進めた。また、農業法人からの要望により、本システムのクラウド化の開発を進めた。

##### (b) 室内型パレット生産装置

これまでの研究成果である室内型パレット生産装置の普及に向け、平成29年度は、本装置を容易に利用するための栽培レシピ作成のための栽培実験を進めた。また、装置を逐次改良して作業性の向上を図った。さらに、地域行政やCA研究会と連携し、例えば障害者就労として、地域の障害福祉団体が本装置を活用し、地域飲食店に高鮮度な葉菜を配送するなどのビジネス化の検討を進めた。

## (2)安全コンサルティング事業

中小企業を中心としたものづくり企業が、安全・安心な製品を開発する上で課題となる機械システムの安全に関する技術支援を行った。製品の安全性評価を行うために、設計・製作・試作段階において開発者が行うべき手順を整備し、ホームページ掲載による情報発信を行った。本事業の実施により、ISO 国際規格に基づく安全・安心な製品設計、製品事故の無い社会作りに貢献している。

## (3)障害者による 3D プリント作業の参画者拡大を目指した技術開発事業

((公財) JKA 機械振興補助事業)

3D プリンタ技術を活用した障害者就労支援を行った。平成 29 年度は、(公財) JKA の補助金を得て、3D プリントによる障害者就労が、軽度から重度にいたる多くの障害者の方々に適用可能となることを目指し、作業の判り易さややり易さに資する以下の研究開発と障害者による実証実験を行った。

- ・手元端末に表示された 3D モデルに作業箇所を図示することによる見える化
- ・洗浄工程の容易化のための造形物洗浄器具（エタコール噴射器具）の開発
- ・ブラスト装置を活用した造形物のサポート除去、磨きを実現することによる簡素化

## (4)新機械振興賞

平成 29 年度は、中小・小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞、これまでの他薦方式に加えた自薦方式の広報により、中小・小規模事業者の支援強化を図った新機械振興賞事業を実施した。その結果、29 件の応募があり、経済産業大臣賞 1 件、中小企業長官賞 1 件、機械振興協会会長賞 6 件及び中小・小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞 2 件が表彰された。

## 2. 既存事業の選択と集中

これまで以上に収益率の向上に努め、収益率とニーズが高い工作機械位置決め精度検査事業を集中実施した。

### 3. 東久留米技術研究所の有効活用への再検討

インフラ等の有効活用として、平成 29 年度は、ものづくり支援スペース入居促進と土地活用促進との 2 点に務めた。

具体的には、ものづくり支援スペースは、入居企業への技術支援サービスや CA 研究会との相乗効果を含めて入居促進に努めてきたところ、ほぼ満室状態で推移している。土地活用促進については、これまでの近隣マンションからの要望による貸駐車場を継続した。

### 4. 事業成果の普及活動

農作物生産システムの開発、安全コンサルティング事業、障害者による 3D プリント作業の参画者拡大を目指した技術開発事業及び新機械振興賞などの広報として、学会発表、展示会出展、テクノフォーラム（講演会）開催、業界機関誌への寄稿などにより、積極的な情報発信に努めた。また、新聞掲載など外部メディアの取材による事業成果の報道もあった。

#### <講演会開催>

#### ●第20回テクノフォーラム -地域における機械技術を用いた工連携の新しい試み

地域における障害対応と雇用機会の創出-

テーマ：「障害者就労を拓く機械技術 -機械振興協会 技術研究所の取り組みから-」

テーマ：「3Dプリンタによる高付加価値な障害者就労-第1フェーズの総括とさらなる展開-」

#### ●第 21 回テクノフォーラム -アグリビジネスの高付加価値化への提案 -

テーマ：「主催者 ご挨拶 「何を」×「どう作り」×「どう売るか」

テーマ：「アグリビジネスの高付加価値化への提案」

#### <講演（学会）発表>

#### ●国際学会 iDECON/MS2017

テーマ：「3D Printing Business Promoting Jobs for People with Disabilities  
by Using Manufacturing Technology」

#### ●（一社）日本電機工業会 ネットワーク推進特別委員会 幹事会

テーマ：「未来を拓くIoT - 競争と協調 & 良質な協業ビジネスの構築 -」

#### ●「知」の集積と活用の中 産学官連携協議会（農林水産省主催）

テーマ：「モノづくり技術で農業をお手伝い」

- 東松山商工会 技術研究所 見学会 講演
  - テーマ：「機械振興協会 技術研究所の概要」
  - テーマ：「農工連携事業について」
  - テーマ：「3D プリント事業について」
  - テーマ：「機械安全について」
- 地域イノベーションシンポジウム 2018 in 函館（文部科学省主催）
  - テーマ：「地域科学技術を活用したイノベーション創出をめぐる今後の展望と課題」
- 日本機械学会 生産システム部門研究発表講演会
  - テーマ：「3D プリント造形サービスにおける障害者就労」
- <メディア掲載等>
- 「第 15 回新機械振興賞」受賞候補者募集に関する Web 掲載 [11 件]
  - J-Net21（中小機構）、計測自動制御学会、日本科学機器協会、日本電子回路工業会、日本機械工業連合会、建設通信新聞、化学工業日報、プラズマ・核融合学会、HiNT（R&B パーク札幌大通サテライト）、金属産業新聞、日本商工会議所
- 月刊 商工会（全国商工会連合会発行）
  - テーマ：「誰でも応募できる新機械振興賞のご案内」
- 機械設計5月号（（株）日刊工業新聞社発行）
  - テーマ：「第15回新機械振興賞受賞候補者募集 機振協」
- シルバー産業新聞（（株）シルバー産業新聞社発行）
  - テーマ：「障害者雇用機会創出目指す 3D プリンタ事業所で新たに展開」
- 会報誌 ひまわり（（一社）日本農業機械工業会発行）
  - テーマ：「モノ作り技術で農業を支える（枠組と成功事例）－「何を」×「どう作り」  
×「どう売るか」の最適化－」
- 製造現場ドットコム Web ページ
  - テーマ：「第 15 回（平成 29 年度）新機械振興賞受賞者が決定」
- 農経しんぼう（（株）農経新報社発行）
  - テーマ：「アグリビジネス高付加価値化 機能性野菜など提案  
機械振興協がテクノフォーラム」
- 農機新聞（（株）新農林社発行）
  - テーマ：「機械振興協会 農工連携で高付加価値 第 21 回テクノフォーラム」
- JRCM NEWS／第 377 号（（一財）金属系材料研究開発センター発行）
  - テーマ：「ニーズを技術課題に翻訳 －技術研究所の取組みから－」

●そら No. 66 ((株) 労働調査会発行)

テーマ：「気流 蓄積を他分野に活かす -機械→農業の事例から-

<展示会出展>

●東久留米市図書館フェス

出展品：「室内型パレット生産システム」

●スマートファクトリーJapan2017

出展品：「栽培管理システム (ORiN の第一次産業(農業)、第三次産業(医療)への展開紹介)」

●国際次世代農業 EXP02017

出展品：「室内型パレット生産システム」

出展品：「栽培管理システム」

●国際ロボット展 2017

出展品：「栽培管理システム」

## 第5章 その他

### 1. 諸規程の整備

平成29年度中に行った諸規程の整備は以下のとおりである。

- ・ 就業規則の一部改正（平成 29 年 4 月 1 日施行、同年 1 月 1 日適用）  
平成 29 年 1 月 1 日付改正育児・介護休業法の施行に伴い、変更を加える。
- ・ 育児休業規程の一部改正（平成 29 年 4 月 1 日施行、同年 1 月 1 日適用）  
平成 29 年 1 月 1 日付改正育児・介護休業法の施行に伴い、変更を加える。  
育児休業者の給与を無給とする。
- ・ 介護休業規程の一部改正（平成 29 年 4 月 1 日施行、同年 1 月 1 日適用）  
平成 29 年 1 月 1 日付改正育児・介護休業法の施行に伴い、変更を加える。
- ・ 職員給与規程の一部改正（平成 29 年 4 月 1 日施行、同年 1 月 1 日適用）  
育児休業者の給与を無給とする。
- ・ 組織規程の一部改正（平成 29 年 4 月 1 日施行）  
加工技術データファイル事業の廃止に伴い、変更を加える。  
また、改正育児・介護休業法の施行（平成29年10月1日）に伴い、関連する規程整備の準備を行った。

### 2. 主な会議とイベント

（全体及び事務局）

平成 29 年 5 月 29 日	第 6 回資産運用アドバイザー一会
平成 29 年 6 月 15 日	第 13 回定時理事会
平成 29 年 6 月 30 日	第 7 回定時評議員会
平成 29 年 6 月 30 日	第 11 回臨時理事会
平成 29 年 9 月 29 日	第 12 回臨時理事会
平成 29 年 10 月 24 日	機械振興会館テナント向け情報セキュリティ対策セミナー
平成 29 年 12 月 12 日	機械振興会館テナント向け準天頂衛星セミナー
平成 30 年 1 月 19 日	第 7 回資産運用アドバイザー一会
平成 30 年 2 月 13 日	産学官連携シンポジウム（札幌市）
平成 30 年 3 月 27 日	第 14 回定時理事会

(経済研究所)

平成 29 年 6 月 17 日  
～ 18 日 情報ナビゲーター交流会  
平成 29 年 7 月 14 日 運営委員会  
平成 29 年 8 月 3 日 評価委員会  
平成 29 年 10 月 18 日 機械情報産業講演会（那覇市）  
平成 29 年 12 月 1 日 運営委員会  
平成 30 年 1 月 18 日 新春 STEP 講演会

(技術研究所)

平成 29 年 6 月 13 日 運営委員会  
平成 29 年 9 月 29 日 第 20 回テクノフォーラム（江東区）  
平成 29 年 10 月 27 日 第 15 回新機械振興賞審査委員会  
平成 30 年 1 月 30 日 第 21 回テクノフォーラム  
平成 30 年 2 月 7 日 第 15 回新機械振興賞表彰式  
平成 30 年 2 月 8 日 運営委員会





# 財務諸表、収支計算書



貸 借 対 照 表

平成30年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	596,981	727,389	△ 130,408
預貯金	1,520,323,910	999,423,720	520,900,190
未収金	56,767,198	57,469,157	△ 701,959
前払金	6,320,952	9,103,562	△ 2,782,610
仮払金	847,698	7,128	840,570
流動資産合計	1,584,856,739	1,066,730,956	518,125,783
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	3,785,000,000	3,785,000,000	0
基本財産合計	3,785,000,000	3,785,000,000	0
(2)特定資産			
機械装置	20,616,390	17,052,390	3,564,000
減価償却累計額	△ 7,543,704	△ 5,102,697	△ 2,441,007
工具器具備品	3,271,536	3,271,536	0
減価償却累計額	△ 2,176,029	△ 1,521,723	△ 654,306
ソフトウェア	18,203,510	17,517,312	686,198
長期前払費用	372,240	575,280	△ 203,040
長期預り金引当資産	487,413,800	453,011,600	34,402,200
退職給付引当資産	377,916,000	379,362,400	△ 1,446,400
減価償却等引当資産	3,926,921,169	4,151,916,764	△ 224,995,595
特定資産合計	4,824,994,912	5,016,082,862	△ 191,087,950
(3)その他固定資産			
土地	1,415,201,422	1,415,201,422	0
建物	10,333,795,686	10,309,480,166	24,315,520
減価償却累計額	△ 7,754,803,810	△ 7,537,597,518	△ 217,206,292
構築物	242,660,731	242,660,731	0
減価償却累計額	△ 209,970,500	△ 204,594,648	△ 5,375,852
機械装置	1,220,470,210	1,235,170,210	△ 14,700,000
減価償却累計額	△ 1,204,080,867	△ 1,206,397,143	2,316,276
工具器具備品	669,264,673	663,965,498	5,299,175
減価償却累計額	△ 593,725,829	△ 596,172,219	2,446,390
車両運搬具	11,577,276	11,953,092	△ 375,816
減価償却累計額	△ 6,940,627	△ 11,953,089	5,012,462
ソフトウェア	15,287,646	13,824,111	1,463,535
長期前払費用	7,966,181	10,828,546	△ 2,862,365
特許権	2,450,584	3,431,346	△ 980,762
リース資産	28,783,328	26,455,257	2,328,071
電話加入権	208,000	208,000	0
その他固定資産合計	4,178,144,104	4,376,463,762	△ 198,319,658
固定資産合計	12,788,139,016	13,177,546,624	△ 389,407,608
資産合計	14,372,995,755	14,244,277,580	128,718,175

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	719,464,232	308,075,844	411,388,388
預り金	6,755,940	3,896,417	2,859,523
前受金	1,963,794	2,023,685	△ 59,891
仮受金	0	16,200	△ 16,200
リース債務	8,351,940	5,599,809	2,752,131
流動負債合計	736,535,906	319,611,955	416,923,951
2. 固定負債			
長期預り金	467,910,146	429,368,126	38,542,020
長期リース債務	20,431,388	20,855,448	△ 424,060
退職給付引当金	377,916,000	370,262,000	7,654,000
固定負債合計	866,257,534	820,485,574	45,771,960
負債合計	1,602,793,440	1,140,097,529	462,695,911
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	3,808,245,494	3,806,614,024	1,631,470
指定正味財産合計	3,808,245,494	3,806,614,024	1,631,470
(うち基本財産への充当額)	( 3,785,000,000 )	( 3,785,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 23,245,494 )	( 21,614,024 )	( 1,631,470 )
2. 一般正味財産	8,961,956,821	9,297,566,027	△ 335,609,206
(うち特定資産への充当額)	( 3,955,923,272 )	( 4,194,838,712 )	( △ 238,915,440 )
正味財産合計	12,770,202,315	13,104,180,051	△ 333,977,736
負債及び正味財産合計	14,372,995,755	14,244,277,580	128,718,175

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
1 流動資産									
現金					0	78,741	518,240		596,981
預貯金			1,650,903		1,650,903	79,153,287	1,439,519,720		1,520,323,910
未収金			19,510,233		19,510,233	32,843,184	8,415,235	△ 4,001,454	56,767,198
前払金	86,637	554,264	1,089,513	3,600	1,734,014	2,176,673	2,410,265		6,320,952
仮払金					0	4,299	21,843,399	△ 21,000,000	847,698
流動資産合計	86,637	554,264	22,250,649	3,600	22,895,150	114,256,184	1,472,706,859	△ 25,001,454	1,584,856,739
2 固定資産									
(1) 基本財産									
投資有価証券							3,785,000,000		3,785,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	3,785,000,000	0	3,785,000,000
(2) 特定資産									
機械装置			20,616,390		20,616,390				20,616,390
減価償却累計額			△ 7,543,704		△ 7,543,704				△ 7,543,704
工具器具備品			3,271,536		3,271,536				3,271,536
減価償却累計額			△ 2,176,029		△ 2,176,029				△ 2,176,029
ソフトウェア			18,203,510		18,203,510				18,203,510
長期前払費用	372,240				372,240				372,240
長期預り金引当資産					0		487,413,800		487,413,800
退職給付引当資産					0		377,916,000		377,916,000
減価償却等引当資産					0		3,926,921,169		3,926,921,169
特定資産合計	372,240	0	32,371,703	0	32,743,943	0	4,792,250,969	0	4,824,994,912
(3) その他固定資産									
土地					0	1,149,984,194	265,217,228		1,415,201,422
建物	2,819,940		57,949,944		60,769,884	9,090,312,802	1,182,713,000		10,333,795,686
減価償却累計額	△ 204,679		△ 51,113,309		△ 51,317,988	△ 6,706,779,624	△ 996,706,198		△ 7,754,803,810
構築物			2,132,550		2,132,550	126,800,103	113,728,078		242,660,731
減価償却累計額			△ 812,778		△ 812,778	△ 107,366,913	△ 101,790,809		△ 209,970,500
機械装置		645,750	529,175,501		529,821,251	357,060,990	333,587,969		1,220,470,210
減価償却累計額		△ 328,251	△ 514,207,732		△ 514,535,983	△ 356,692,598	△ 332,852,286		△ 1,204,080,867
工具器具備品	1,972,869	125,163,733	273,054,544	313,425	400,504,571	197,394,595	71,365,507		669,264,673
減価償却累計額	△ 429,045	△ 118,477,978	△ 272,151,828	△ 313,424	△ 391,372,275	△ 138,904,307	△ 63,449,247		△ 593,725,829
車両運搬具					0		11,577,276		11,577,276
減価償却累計額					0		△ 6,940,627		△ 6,940,627
ソフトウェア		827,859	12,028,728		12,856,587	1,399,092	1,031,967		15,287,646
長期前払費用	130,135	133,200	1,427,948		1,691,283	6,274,898			7,966,181
特許権					0		2,450,584		2,450,584
リース資産					0	18,769,536	10,013,792		28,783,328
電話加入権					0	114,000	94,000		208,000
その他固定資産合計	4,289,220	7,964,313	37,483,568	1	49,737,102	3,638,366,768	490,040,234	0	4,178,144,104
固定資産合計	4,661,460	7,964,313	69,855,271	1	82,481,045	3,638,366,768	9,067,291,203	0	12,788,139,016
資産合計	4,748,097	8,518,577	92,105,920	3,601	105,376,195	3,752,622,952	10,539,998,062	△ 25,001,454	14,372,995,755
3 流動負債									
未払金	14,779,153	112,284	12,204,094	424,140	27,519,671	107,606,637	588,339,378	△ 4,001,454	719,464,232
預り金	71,392		5,603	10,229	87,224		6,668,716		6,755,940
前受金					0	1,613,794	350,000		1,963,794
仮受金			21,000,000		21,000,000			△ 21,000,000	0
リース債務					0	6,008,256	2,343,684		8,351,940
流動負債合計	14,850,545	112,284	33,209,697	434,369	48,606,895	115,228,687	597,701,778	△ 25,001,454	736,535,906
4 固定負債									
長期預り金					0	467,910,146			467,910,146
長期リース債務					0	12,761,280	7,670,108		20,431,388
退職給付引当金					0		377,916,000		377,916,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	480,671,426	385,586,108	0	866,257,534
負債合計	14,850,545	112,284	33,209,697	434,369	48,606,895	595,900,113	983,287,886	△ 25,001,454	1,602,793,440
5 指定正味財産	186,120		23,059,374		23,245,494		3,785,000,000		3,808,245,494
(うち基本財産への充当額)							(3,785,000,000)		(3,785,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(186,120)		(23,059,374)		(23,245,494)				(23,245,494)
6 一般正味財産	△ 10,288,568	8,406,293	35,836,849	△ 430,768	33,523,806	3,156,722,839	5,771,710,176		8,961,956,821
(うち特定資産への充当額)	(186,120)		(9,312,329)		(9,498,449)		(3,946,424,823)		(3,955,923,272)
正味財産合計	△ 10,102,448	8,406,293	58,896,223	△ 430,768	56,769,300	3,156,722,839	9,556,710,176	0	12,770,202,315
負債及び正味財産合計	4,748,097	8,518,577	92,105,920	3,601	105,376,195	3,752,622,952	10,539,998,062	△ 25,001,454	14,372,995,755

## 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 運用収入	60,292,717	94,400,950	△ 34,108,233
基本財産運用収入	( 38,899,507 )	( 42,090,893 )	( △ 3,191,386 )
特定資産運用収入	( 21,393,210 )	( 52,310,057 )	( △ 30,916,847 )
② 会費収入			
会費収入	13,975,000	14,205,000	△ 230,000
③ 事業収入	1,130,384,656	1,098,828,777	31,555,879
受託収入	( 17,340,527 )	( 15,823,950 )	( 1,516,577 )
施設収入	( 858,544,323 )	( 836,379,467 )	( 22,164,856 )
施設運用収入	( 254,190,134 )	( 245,774,552 )	( 8,415,582 )
その他事業収入	( 309,672 )	( 850,808 )	( △ 541,136 )
④ 補助金収入			
補助金収入	15,583,062	21,931,604	△ 6,348,542
⑤ 雑収入			
雑収入	683,589	5,839,342	△ 5,155,753
⑥ 受取補助金振替額			
受取補助金振替額	5,766,098	3,969,067	1,797,031
経常収益計	1,226,685,122	1,239,174,740	△ 12,489,618
(2) 経常費用			
① 事業費	1,426,489,536	1,481,997,169	△ 55,507,633
人件費	( 380,974,026 )	( 399,691,904 )	( △ 18,717,878 )
経費	( 744,433,440 )	( 773,631,742 )	( △ 29,198,302 )
減価償却費	( 301,082,070 )	( 308,673,523 )	( △ 7,591,453 )
② 管理費	78,416,886	70,449,278	7,967,608
人件費	( 31,605,395 )	( 37,194,154 )	( △ 5,588,759 )
経費	( 46,633,239 )	( 33,106,268 )	( 13,526,971 )
減価償却費	( 178,252 )	( 148,856 )	( 29,396 )
経常費用計	1,504,906,422	1,552,446,447	△ 47,540,025
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 278,221,300	△ 313,271,707	35,050,407
評価損益等	△ 20,372,750	6,849,621	△ 27,222,371
基本財産評価損益等	( △ 7,938,100 )	( △ 13,635,200 )	( 5,697,100 )
特定資産評価損益等	( △ 12,434,650 )	( 20,484,821 )	( △ 32,919,471 )
当期経常増減額	△ 298,594,050	△ 306,422,086	7,828,036

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①投資有価証券償還益			
投資有価証券償還益	0	25,783	△ 25,783
②投資有価証券売却益			
投資有価証券売却益	16,924,899	29,193,840	△ 12,268,941
③固定資産売却益			
固定資産売却益	568,979	0	568,979
④受取補助金振替額			
受取補助金振替額	0	5,598,031	△ 5,598,031
⑤雑収入			
雑収入	0	3,390	△ 3,390
経常外収益計	17,493,878	34,821,044	△ 17,327,166
(2)経常外費用			
①投資有価証券償還損			
投資有価証券償還損	1,046,150	6,054,118	△ 5,007,968
②投資有価証券売却損			
投資有価証券売却損	2,366,008	0	2,366,008
③固定資産除却損			
固定資産除却損	915,676	1,483,009	△ 567,333
経常外費用計	4,327,834	7,537,127	△ 3,209,293
当期経常外増減額	13,166,044	27,283,917	△ 14,117,873
税引前当期一般正味財産増減額	△ 285,428,006	△ 279,138,169	△ 6,289,837
法人税、住民税及び事業税	50,181,200	12,143,000	38,038,200
当期一般正味財産増減額	△ 335,609,206	△ 291,281,169	△ 44,328,037
一般正味財産期首残高	9,297,566,027	9,588,847,196	△ 291,281,169
一般正味財産期末残高	8,961,956,821	9,297,566,027	△ 335,609,206
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増加額	7,397,568	13,676,850	△ 6,279,282
一般正味財産への振替額	△ 5,766,098	△ 9,567,098	3,801,000
当期指定正味財産増減額	1,631,470	4,109,752	△ 2,478,282
指定正味財産期首残高	3,806,614,024	3,802,504,272	4,109,752
指定正味財産期末残高	3,808,245,494	3,806,614,024	1,631,470
III 正味財産期末残高	12,770,202,315	13,104,180,051	△ 333,977,736

**正味財産増減計算書内訳表**  
(自平成29年4月1日～至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
運用収入							60,292,717		60,292,717
会費収入							13,975,000		13,975,000
受託収入						17,340,527			17,340,527
施設収入						858,544,323			858,544,323
施設運用収入						254,190,134			254,190,134
其他事業収入	68,040	133,632			201,672	108,000			309,672
補助金収入			15,583,062		15,583,062				15,583,062
雑収入	30,000	256,556			286,556	163,810	233,223		683,589
受取補助金等振替額	101,520		5,664,578		5,766,098				5,766,098
経常収益計	199,560	390,188	21,247,640	0	21,837,388	1,130,346,794	74,500,940	0	1,226,685,122
(2) 経常費用									
事業費	149,901,002	66,486,195	193,016,436	34,880,308	444,283,941	982,205,595			1,426,489,536
人件費	66,726,671	22,582,370	75,017,271	15,320,641	179,646,953	201,327,073			380,974,026
経費	74,127,934	35,983,219	80,011,836	19,138,799	209,261,788	535,171,652			744,433,440
減価償却費	9,046,397	7,920,606	37,987,329	420,868	55,375,200	245,706,870			301,082,070
管理費							78,416,886		78,416,886
人件費							31,605,395		31,605,395
経費							46,633,239		46,633,239
減価償却費							178,252		178,252
経常費用合計	149,901,002	66,486,195	193,016,436	34,880,308	444,283,941	982,205,595	78,416,886	0	1,504,906,422
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 149,701,442	△ 66,096,007	△ 171,768,796	△ 34,880,308	△ 422,446,553	148,141,199	△ 3,915,946	0	△ 278,221,300
評価損益等							△ 20,372,750		△ 20,372,750
当期経常増減額	△ 149,701,442	△ 66,096,007	△ 171,768,796	△ 34,880,308	△ 422,446,553	148,141,199	△ 24,288,696	0	△ 298,594,050
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
投資有価証券売却益							16,924,899		16,924,899
固定資産売却益							568,979		568,979
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	17,493,878	0	17,493,878
(2) 経常外費用									
投資有価証券償還損							1,046,150		1,046,150
投資有価証券売却損							2,366,008		2,366,008
固定資産除却損			588,001		588,001	327,671	4		915,676
経常外費用合計	0	0	588,001	0	588,001	327,671	3,412,162	0	4,327,834
当期経常外増減額	0	0	△ 588,001	0	△ 588,001	△ 327,671	14,081,716	0	13,166,044
税引前当期一般正味財産増減額	△ 149,701,442	△ 66,096,007	△ 172,356,797	△ 34,880,308	△ 423,034,554	147,813,528	△ 10,206,980	0	△ 285,428,006
法人税、住民税及び事業税							50,181,200		50,181,200
当期一般正味財産増減額	△ 149,701,442	△ 66,096,007	△ 172,356,797	△ 34,880,308	△ 423,034,554	147,813,528	△ 60,388,180	0	△ 335,609,206
一般正味財産期首残高	△ 756,858,815	△ 588,509,620	△ 431,136,591	△ 239,073,100	△ 2,015,578,126	2,993,390,117	8,319,754,036	0	9,297,566,027
一般正味財産期末残高	△ 906,560,257	△ 654,605,627	△ 603,493,388	△ 273,953,408	△ 2,438,612,680	3,141,203,645	8,259,365,856	0	8,961,956,821
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産増加額									
(指)受取民間補助金額			7,397,568		7,397,568				7,397,568
指定正味財産減少額									
一般正味財産への振替額	△ 101,520		△ 5,664,578		△ 5,766,098				△ 5,766,098
当期指定正味財産増減額	△ 101,520	0	1,732,990	0	1,631,470	0	0	0	1,631,470
指定正味財産期首残高	287,640	0	21,326,384	0	21,614,024	0	3,785,000,000	0	3,806,614,024
指定正味財産期末残高	186,120	0	23,059,374	0	23,245,494	0	3,785,000,000	0	3,808,245,494
III 正味財産期末残高	△ 906,374,137	△ 654,605,627	△ 580,434,014	△ 273,953,408	△ 2,415,367,186	3,141,203,645	12,044,365,856	0	12,770,202,315



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……役職員の将来の退職金支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

### 2. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源のうち一部を運用益によって賄うため、債券、株式により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

##### ②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、管理している。

##### ③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、管理している。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(土地を含む。)を有している。

4. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
3,994,193,298	9,235,957,191

(注)当期末の時価は、固定資産税評価額である。

5. 基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
小 計	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
特定資産				
機械装置	11,949,693	3,564,000	2,441,007	13,072,686
工具器具備品	1,749,813	0	654,306	1,095,507
ソフトウェア	17,517,312	5,682,960	4,996,762	18,203,510
長期前払費用	575,280	0	203,040	372,240
長期預り金引当資産	453,011,600	34,402,200	0	487,413,800
退職給付引当資産	379,362,400	0	1,446,400	377,916,000
減価償却等引当資産	4,151,916,764	0	224,995,595	3,926,921,169
小 計	5,016,082,862	43,649,160	234,737,110	4,824,994,912
合 計	8,801,082,862	43,649,160	234,737,110	8,609,994,912

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	( 3,785,000,000 )	( 0 )	( 0 )
小 計	3,785,000,000	( 3,785,000,000 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
機械装置	13,072,686	( 8,523,905 )	( 4,548,781 )	( 0 )
工具器具備品	1,095,507	( 807,228 )	( 288,279 )	( 0 )
ソフトウェア	18,203,510	( 13,728,241 )	( 4,475,269 )	( 0 )
長期前払費用	372,240	( 186,120 )	( 186,120 )	( 0 )
長期預り金引当資産	487,413,800	( 0 )	( 19,503,654 )	( 467,910,146 )
退職給付引当資産	377,916,000	( 0 )	( 0 )	( 377,916,000 )
減価償却等引当資産	3,926,921,169	( 0 )	( 3,926,921,169 )	( 0 )
小 計	4,824,994,912	( 23,245,494 )	( 3,955,923,272 )	( 845,826,146 )
合 計	8,609,994,912	( 3,808,245,494 )	( 3,955,923,272 )	( 845,826,146 )

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	401,758,646	480,884,000	79,125,354
社 債	1,994,842,973	2,056,390,000	61,547,027
合 計	2,396,601,619	2,537,274,000	140,672,381

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 自転車等機械振興事 業に関する補助金	(公財)JKA	0	15,583,062	15,583,062	0	
					0	
合計		0	15,583,062	15,583,062	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,766,098
経常外収益への振替額	
管理期間経過による指定解除額	0
合計	5,766,098

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載は省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	370,262,000	34,761,000	27,107,000	0	377,916,000

## 収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算	決算	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 運用収入	61,637,000	60,292,717	△ 1,344,283
基本財産運用収入	( 35,912,000 )	( 38,899,507 )	( 2,987,507 )
特定資産運用収入	( 25,725,000 )	( 21,393,210 )	( △ 4,331,790 )
② 会費収入	14,405,000	13,975,000	△ 430,000
会費収入	( 14,405,000 )	( 13,975,000 )	( △ 430,000 )
③ 事業収入	1,136,118,000	1,130,384,656	△ 5,733,344
受託収入	( 19,660,000 )	( 17,340,527 )	( △ 2,319,473 )
施設収入	( 867,290,000 )	( 858,544,323 )	( △ 8,745,677 )
施設運用収入	( 248,360,000 )	( 254,190,134 )	( 5,830,134 )
その他事業収入	( 808,000 )	( 309,672 )	( △ 498,328 )
④ 補助金収入	16,820,000	15,583,062	△ 1,236,938
補助金収入	( 16,820,000 )	( 15,583,062 )	( △ 1,236,938 )
⑤ 雑収入	677,000	683,589	6,589
雑収入	( 677,000 )	( 683,589 )	( 6,589 )
事業活動収入計	1,229,657,000	1,220,919,024	△ 8,737,976
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	1,149,267,000	1,130,005,352	△ 19,261,648
人件費	( 380,465,000 )	( 375,764,864 )	( △ 4,700,136 )
経費	( 768,802,000 )	( 754,240,488 )	( △ 14,561,512 )
② 管理費	145,585,000	127,899,089	△ 17,685,911
人件費	( 28,987,000 )	( 29,160,557 )	( 173,557 )
経費	( 116,598,000 )	( 98,738,532 )	( △ 17,859,468 )
事業活動支出計	1,294,852,000	1,257,904,441	△ 36,947,559
事業活動収支差額	△ 65,195,000	△ 36,985,417	28,209,583
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資有価証券償還収入	( 250,000,000 )	( 188,485,886 )	( △ 61,514,114 )
長期預り金収入	( 15,472,000 )	( 40,789,820 )	( 25,317,820 )
その他収入	( 0 )	( 568,980 )	( 568,980 )
投資活動収入計	265,472,000	229,844,686	△ 35,627,314
2. 投資活動支出			
建物取得支出	( 166,830,000 )	( 41,247,861 )	( △ 125,582,139 )
工具器具備品取得支出	( 950,000 )	( 25,996,157 )	( 25,046,157 )
車両運搬具取得支出	( 0 )	( 5,137,084 )	( 5,137,084 )
ソフトウェア取得支出	( 7,584,000 )	( 7,130,272 )	( △ 453,728 )
長期前払費用取得支出	( 5,000,000 )	( 3,840,032 )	( △ 1,159,968 )
長期預り金支出	( 0 )	( 2,247,800 )	( 2,247,800 )
投資活動支出計	180,364,000	85,599,206	△ 94,764,794
投資活動収支差額	85,108,000	144,245,480	59,137,480
当期収支差額	19,913,000	107,260,063	87,347,063
前期繰越収支差額	357,747,000	748,594,206	390,847,206
次期繰越収支差額	377,660,000	855,854,269	478,194,269
減価償却費	309,308,000	301,260,322	△ 8,047,678

# 監査報告書

平成 30 年 6 月 8 日

一般財団法人 機械振興協会  
会 長 釜 和 明 殿

一般財団法人 機械振興協会

監 事 富 士 原 寛 ㊞

監 事 藤 原 達 也 ㊞

私たち監事は、当法人の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務執行について監査を行いましたので、本監査報告書を作成し、以下の通り報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、当法人事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以下の方法によって、当該年度に係る事業報告書、財務諸表及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

### (2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上